



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 住友電気工業株式会社  
コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>

上場取引所 東 名 福

代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昭

TEL 06-6220-4141

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日 配当支払開始予定日

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,217,611	16.8	47,038	35.4	57,253	37.9	25,803	63.3
25年3月期第2四半期	1,042,775	9.0	34,732	45.7	41,531	16.8	15,805	△17.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 76,561百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △4,162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	32.53	—
25年3月期第2四半期	19.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,424,908	46.6	1,311,845	46.6		
25年3月期	2,297,567	46.7	1,244,695	46.7		

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,129,928百万円 25年3月期 1,072,485百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500,000	15.7	110,000	43.2	135,000	43.4	65,000	71.3	81.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	793,940,571 株	25年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	740,448 株	25年3月期	737,804 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	793,201,489 株	25年3月期2Q	793,206,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、決算日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、経済政策への期待感や金融緩和策の効果等から、円安・株高を背景に景気回復への兆しが見え始め、米国経済も緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、欧州経済は依然弱含み、中国・インド・インドネシア等新興国では成長の減速感がみられました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車では国内の需要が減少したものの、北米等海外が好調であり、また、住友電設㈱の電気工事や自動車用の超硬工具・焼結部品等の需要も増加いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,217,611百万円（前年同四半期連結累計期間は1,042,775百万円、16.8%増）と前年同期比で増収を確保いたしました。また、営業利益も、先行投資による減価償却費及び研究開発費の増加等がございましたが、コスト低減や円安の効果等があり、47,038百万円（前年同四半期連結累計期間は34,732百万円、35.4%増）、経常利益は57,253百万円（前年同四半期連結累計期間は41,531百万円、37.9%増）、四半期純利益は25,803百万円（前年同四半期連結累計期間は15,805百万円、63.3%増）と、それぞれ前年同期に比べ増益となりました。

次に、各部門の概況についてご報告申し上げます。

#### 自動車関連事業

国内は減収となりましたが、北米・アジア等海外が好調で、東海ゴム工業㈱がドイツ・イタリアで買収した自動車用防振ゴム・ホースの両事業を当第2四半期連結累計期間より連結の範囲に含めたこともあり、売上高は643,105百万円と112,121百万円（21.1%）の増収となりました。営業利益は、先行投資としての減価償却費及び研究開発費が増加したものの、全体では2,245百万円増益の30,819百万円となりました。

#### 情報通信関連事業

アクセス系ネットワーク機器や光ファイバ・ケーブルの需要が減少しましたが、光・電子デバイスの100Gbps製品の立ち上がり等により、売上高は74,698百万円と1,372百万円（1.9%）の増収となりました。営業利益は3,208百万円の損失と、光・電子デバイスの新製品の寄与やコスト低減及び円安による採算改善により、4,621百万円の赤字圧縮となりました。

#### エレクトロニクス関連事業

FPC（フレキシブルプリント回路）は携帯機器用の需要が増加し、電子ワイヤーは自動車用電線やプリンタ・ゲーム機用テープ電線等が増加したことから、売上高は26,879百万円（27.1%）増収の126,028百万円となりました。営業利益につきましては、価格競争の激化や減価償却費の増加がありましたが、研究開発費ほか間接費の圧縮に努め、973百万円増益の1,960百万円となりました。

#### 環境エネルギー関連事業

ワイヤーロッドや巻線の需要が引き続き堅調に推移したことに加え、住友電設㈱で電気工事、日新電機㈱でビーム・真空応用事業の需要が増加し、銅価も上昇したことから、売上高は263,587百万円と27,361百万円（11.6%）の増収となりました。営業利益も、9,040百万円と3,272百万円の増益となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、セグメントの名称を「電線・機材・エネルギー関連事業」から「環境エネルギー関連事業」に変更しております。

#### 産業素材関連事業他

自動車用の超硬工具、焼結部品、ばね線等の需要が堅調で、売上高は9,683百万円（7.0%）増収の147,187百万円となりました。営業利益につきましても、原料高や積極投資による減価償却費の増加がありましたが、コスト低減に努め、8,537百万円と1,258百万円の増益となりました。

(対処すべき課題)

今後の世界経済は、全体では緩やかな景気回復が予想されますが、中国・東南アジア諸国では引き続き経済成長の鈍化が見込まれ、欧州では経済情勢の悪化に歯止めがかかりつつあるものの、本格的な回復は早期には難しい見通しです。日本経済につきましても、デフレ脱却に向けた政策期待に伴う消費マインドの改善に加え、夏季五輪（2020年）の東京での開催決定もあり、緩やかに景気が回復しつつありますが、海外景気の下振れリスクがあることから、世界経済は引き続き不透明な展開が予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、イノベーション（事業の革新）というキーワードの下、グロリアス・エクセレント・カンパニーを目指して、現事業領域を変革・伸長することはもちろんのこと、融合領域への展開、更には新規領域にも挑戦し、2017年度に売上高3兆円、営業利益1,800億円、ROA9%を目標値とする中期経営計画「17VISION」をスタートいたしました。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスにつきましては、グローバルNO.1の総合部品メーカーに向けた施策として、次世代製品のアルミハーネス、環境対応車向け製品の高電圧ハーネス等の開発・拡販に引き続き取り組んでまいります。また、製造拠点として初めてロシアへの進出を決定いたしました。東海ゴム工業㈱につきましては、本年2月にイタリアのホースメーカー、同5月にドイツ、同7月にブラジルの防振ゴムメーカーの買収を完了し、自動車用防振ゴム・ホースの両事業において、グローバル相互補完体制が整い、海外自動車メーカーへの本格参入を推進してまいります。

情報通信関連事業では、光ファイバ・ケーブルと光機器につきましては、国内シェアの向上や海底ケーブル用の低損失ファイバ等の拡販を進め、40/100Gbpsの高速デバイス、高度道路交通システム等にも注力し、収益力の向上を図ってまいります。

エレクトロニクス関連事業では、当社コア技術を融合させた魅力ある高付加価値製品の開発を進め、携帯機器用FPCの更なる高精細・極薄化など、顧客の先進的なニーズに応えてまいります。また、高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材等のインフラ分野、タブリードや高耐熱FPCなどの自動車分野への事業拡大にも取り組んでまいります。

環境エネルギー関連事業では、安全かつクリーンで、安定した電力・エネルギーに注目が集まるなか、高電圧・長距離海底ケーブルや蓄電池用多孔質部材など、エネルギー効率向上、有効活用に向けた新製品の開発・拡販を進めてまいります。また、自動車分野でも、環境対応車向けのモーター用耐傷性巻線など燃費効率向上に寄与する新製品開発に取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、堅調な自動車市場を背景として、昨年より、スチールコードではタイに、超硬工具・焼結部品ではインドネシアに、それぞれ生産拠点の構築を進めており、現地の需要に対応してまいります。また、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具ではナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品では自動車電動化対応製品等で、新たな領域の開拓も進めてまいります。

研究開発におきましては、当上半期に、北海道電力㈱とともにレドックスフロー電池を用いた大型蓄電システムの実証事業をスタートしたほか、当社製のマグネシウム合金板材が㈱東芝のノートパソコンに採用されております。今後も、中期的にはデータセンター向け大容量インターコネクト、熔融塩電解液電池や超電導製品、さらに将来に向けては、先端医療向け機器や先進交通安全システムなど、社会ニーズに対応した新製品開発に取り組んでまいります。

当社は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、欧州委員会から、本年7月10日付で欧州競争法に違反する行為があったとする決定を受領いたしました。なお、当社は、欧州委員会の調査への協力により課徴金を免除されております。当社は、既に「競争法コンプライアンス規程」を制定し、専任組織等による運用体制を構築するなど、グループ全体の競争法コンプライアンス体制を強化してまいりましたが、改めて事態を深刻かつ厳粛に受け止め、公正な事業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,424,908百万円と前連結会計年度末対比127,341百万円増加しました。

資産の部では、主に内外における積極的な設備投資や保有株式の含み益の増加により、前連結会計年度末対比127,341百万円増加しました。

負債の部では、主に長期借入の実施により、前連結会計年度末対比60,191百万円増加しました。

また、純資産は、四半期純利益を25,803百万円計上する一方、配当金の支払いが7,933百万円あったこと、保有株式の含み益の増加によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末対比15,334百万円増加したこと、また、円安により為替換算調整勘定が前連結会計年度末対比24,229百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末対比67,150百万円増加の1,311,845百万円となりました。自己資本比率は46.6%と前連結会計年度末対比0.1ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績は、ワイヤーハーネスや超硬工具等の需要増に加え、コスト低減や円安の効果等もあり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれも平成25年5月10日に発表した予想を上回りました。通期予想につきましても、第2四半期累計期間の実績値が予想を上回ったことから、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも平成25年5月10日に発表した予想を上回る見込みです。

平成25年5月10日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	2,400,000	100,000	120,000	60,000	75	64
今回修正予想（B）	2,500,000	110,000	135,000	65,000	81	95
増減額（B－A）	100,000	10,000	15,000	5,000	—	—
増減率（%）	4.2	10.0	12.5	8.3	—	—
前期実績	2,159,942	76,790	94,116	37,955	47	85

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,637	162,335
受取手形及び売掛金	502,000	510,079
有価証券	4,164	6,054
たな卸資産	343,766	374,249
その他	95,904	95,177
貸倒引当金	△2,710	△2,823
流動資産合計	1,115,761	1,145,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	227,801	236,438
機械装置及び運搬具（純額）	260,608	276,855
工具、器具及び備品（純額）	39,317	43,233
その他（純額）	123,325	126,490
有形固定資産合計	651,051	683,016
無形固定資産		
のれん	8,784	26,962
その他	28,261	29,984
無形固定資産合計	37,045	56,946
投資その他の資産		
投資有価証券	388,834	435,788
その他	106,285	105,494
貸倒引当金	△1,409	△1,407
投資その他の資産合計	493,710	539,875
固定資産合計	1,181,806	1,279,837
資産合計	2,297,567	2,424,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,669	313,760
短期借入金	167,961	193,124
1年内償還予定の社債	20,000	310
未払法人税等	18,227	13,898
引当金	2,888	2,293
その他	147,400	154,849
流動負債合計	657,145	678,234
固定負債		
社債	56,850	56,540
長期借入金	238,608	266,369
退職給付引当金	32,148	34,406
その他の引当金	1,112	902
その他	67,009	76,612
固定負債合計	395,727	434,829
負債合計	1,052,872	1,113,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	763,159	780,975
自己株式	△649	△654
株主資本合計	1,033,267	1,051,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,687	82,021
繰延ヘッジ損益	△1,254	△1,185
為替換算調整勘定	△26,215	△1,986
その他の包括利益累計額合計	39,218	78,850
少数株主持分	172,210	181,917
純資産合計	1,244,695	1,311,845
負債純資産合計	2,297,567	2,424,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,042,775	1,217,611
売上原価	858,326	1,003,446
売上総利益	184,449	214,165
販売費及び一般管理費	149,717	167,127
営業利益	34,732	47,038
営業外収益		
受取利息	467	600
受取配当金	2,123	2,223
持分法による投資利益	9,975	10,659
その他	4,101	5,354
営業外収益合計	16,666	18,836
営業外費用		
支払利息	2,368	3,452
その他	7,499	5,169
営業外費用合計	9,867	8,621
経常利益	41,531	57,253
特別利益		
退職給付信託返還益	—	1,487
投資有価証券売却益	2,621	—
特別利益合計	2,621	1,487
特別損失		
固定資産除却損	1,209	1,480
投資有価証券評価損	1,677	789
減損損失	—	2,219
事業構造改善費用	6,275	976
和解金	—	5,200
特別損失合計	9,161	10,664
税金等調整前四半期純利益	34,991	48,076
法人税、住民税及び事業税	15,093	17,747
法人税等調整額	△2,221	△2,373
法人税等合計	12,872	15,374
少数株主損益調整前四半期純利益	22,119	32,702
少数株主利益	6,314	6,899
四半期純利益	15,805	25,803

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,119	32,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,743	15,239
繰延ヘッジ損益	△223	238
為替換算調整勘定	△18,289	15,976
持分法適用会社に対する持分相当額	974	12,406
その他の包括利益合計	△26,281	43,859
四半期包括利益	△4,162	76,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,750	65,518
少数株主に係る四半期包括利益	2,588	11,043

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,991	48,076
減価償却費	41,444	52,647
持分法による投資損益(△は益)	△9,975	△10,659
売上債権の増減額(△は増加)	56,052	9,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,554	△17,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,570	2,352
その他	15,690	12,795
小計	97,078	96,776
利息及び配当金の受取額	4,234	5,963
利息の支払額	△2,385	△3,545
和解金の支払額	—	△3,000
課徴金の支払額	△2,102	—
法人税等の支払額	△16,355	△17,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,470	78,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75,270	△71,346
有形固定資産の売却による収入	553	1,268
投資有価証券の取得による支出	△5,904	△21,039
投資有価証券の売却による収入	4,234	2,577
その他	△6,878	△9,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,265	△98,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,331	△20,735
長期借入れによる収入	59,813	70,873
長期借入金の返済による支出	△20,921	△10,489
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△7,933	△7,933
その他	△2,065	△4,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,563	6,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,181	2,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,587	△10,097
現金及び現金同等物の期首残高	142,359	176,543
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,126	131
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△67	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,005	166,577

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	530,740	72,378	94,159	228,322	117,176	1,042,775	—	1,042,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	948	4,990	7,904	20,328	34,414	(34,414)	—
計	530,984	73,326	99,149	236,226	137,504	1,077,189	(34,414)	1,042,775
セグメント利益又は損失(△)	28,574	△7,829	987	5,768	7,279	34,779	(47)	34,732

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円は、主に未実現利益の消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	環境 エネルギー 関連事業 (百万円) (注3)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	642,568	73,940	119,609	255,463	126,031	1,217,611	—	1,217,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	537	758	6,419	8,124	21,156	36,994	(36,994)	—
計	643,105	74,698	126,028	263,587	147,187	1,254,605	(36,994)	1,217,611
セグメント利益又は損失(△)	30,819	△3,208	1,960	9,040	8,537	47,148	(110)	47,038

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円は、主に未実現利益の消去であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. 第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「電線・機材・エネルギー関連事業」から「環境エネルギー関連事業」に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。なお、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

### Ⅲ 関連情報

#### 1. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	577,235	138,190	240,394	86,956	1,042,775	—	1,042,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,559	2,489	120,000	2,419	279,467	(279,467)	—
計	731,794	140,679	360,394	89,375	1,322,242	(279,467)	1,042,775
営業利益又は損失（△）	9,393	4,883	20,588	△776	34,088	644	34,732

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	564,076	192,530	329,325	131,680	1,217,611	—	1,217,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174,112	2,684	144,228	8,072	329,096	(329,096)	—
計	738,188	195,214	473,553	139,752	1,546,707	(329,096)	1,217,611
営業利益又は損失（△）	14,468	6,204	27,341	△763	47,250	(212)	47,038

#### 2. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
海外売上高（百万円）	138,491	129,467	138,954	92,225	499,137
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	1,042,775
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.3	12.4	13.3	8.9	47.9

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	アジア		米州	欧州その他	計
	中国	その他			
海外売上高（百万円）	189,982	157,825	190,884	134,041	672,732
連結売上高（百万円）	—	—	—	—	1,217,611
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	13.0	15.7	11.0	55.3